

## 所得証明書の金額確認例

この資料は、申請書における【2019(令和元)年度分、2020(令和2)年度分および2021(令和3)年度分の所得証明書の金額】を記入する際の参考例です。地域によって様式は変わりますが、「どの数字を記入すればいいかわからない」という方は下記を参考にしてください。

年分または年度分と記載のある和暦がその年度の所得を表しています。

例の場合、2019(元)年度分の所得を証明した書類になります。

(住所) ○○市×××

(氏名) 神戸学院 太郎

住民税・県民税(所得・非課税)証明書

令和2年度(令和元年年分)

給与所得者は、給与収入欄の金額を申請書2.(1)[a]または2.(2)[c]※に記入してください。  
※申請書2.(2)において2021(令和3)年度分にチェックをされた方のみ

総所得金額	¥2,520,000	課税総所得金額	×××	所得控除額合計	×××
(給与収入)	¥1,200,000	雑損控除	×××	配偶者	配偶者 無
給与所得	¥500,000	医療費控除	×××	扶養控除	一般扶養 0人
不動産所得	¥20,000	社会保険料控除	×××		特定扶養 0人
営業等所得	¥2,000,000	小規模共済控除	×××		老人扶養 0人
農業所得	-¥1,000,000	生命保険料控除	×××		(同老 0人)
以下余白		地震保険料控除	×××	年少扶養親族	0人 (控除対象外)
		配偶者特別控除	×××	学控除	0人 ×××
				本人障害者控除	0人 ×××
				基礎控除	×××

給与所得以外の所得がある場合は、給与所得以外の所得の合計額を、申請書2.(1)[b]または2.(2)[d]※に記入してください。

(※[d]は申請書2.(2)において2021(令和3)年度分にチェックをされた方のみ)

例の場合、¥1,020,000となります。

※雑所得などがある方で、それが臨時的な(年収には含まない)所得である場合は、総所得金額からその金額を差し引いてご記入ください。

※給与所得は含めないでください。